

令和元年6月12日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11928

研究課題名(和文) 広域災害支援におけるフロネシスの継承に関する学際的研究～新潟県を事例として

研究課題名(英文) A multidisciplinary study on the inheritance of phronesis (empirical knowledge) accumulated in wide-area disaster relief- A case of Niigata prefecture

研究代表者

高橋 若菜 (Takahashi, Wakana)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：90360776

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：2011年の東日本大震災後、多くの避難者を受け入れた新潟県では、県内の行政組織や中間支援組織、子ども支援組織等が、現状の重大性と深刻性を深く認識し、多様な苦境におかれた避難者たちへ深い共感を寄せ、創発的な支援を展開した。その支援の在り方は、支援アクターが過去の災害等により蓄積された経験知や暗黙知(フロネシス)を活かしたことに大きく依っていた。一方、支援アクターは、避難者の現状把握や支援継続に大きな困難を抱え、避難者が置かれた窮状に危機感を募らせていた。そこで、避難者の実情の包括的な把握につとめ、広範な質的・量的調査を行い、被害の深刻性、多様性、普遍性を析出し、支援アクター等へ提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、子育てグループや、自治体・中間支援組織に蓄積された様々な暗黙知が、広域災害支援の展開に遺憾なく発揮されていたことを実証的に明らかにし、一連の研究成果にとりまとめ公表した点で、学術的意義を有している。

加えて、避難者の実情の包括的な把握につとめ、量的・質的調査の成果の一部を、フロネシスが蓄積されているアクター(=支援者)たちに還元してきた。こうした記録を作成する上で、追加資金を用いて、環境社会学をはじめとする有識者たちとも協働した。単なる学術的貢献を超え、行政や司法はじめ社会に広く現実社会に知見を提供することができた点において、社会的意義も有している。

研究成果の概要(英文)：After the Great East Japan Earthquake in 2011, Niigata Prefecture had received a number of wide-area evacuees. Acknowledging the significance and severity of the nuclear disaster, Niigata prefecture, intermediary support organization and child-care groups gave deep sympathy to evacuees and continuously devoted to disaster relief. The way of relief measures were largely relied on their own empirical knowledge (phronesis) accumulated through out the disasters in the past.

In the due course, it also became clear that most local actors involved in disaster relief had difficulty in continuing support and relief, although they somehow shared a sense of crisis that a number of evacuees have remained in a wretched predicament. Accordingly, we conducted quantitative and qualitative analysis of the evacuees. The result was the severity, variety and universality of the distress of the evacuees' livelihood. We presented those findings to the actors involved in disaster relief, and to public.

研究分野：環境政治学

キーワード：広域災害支援 原発避難 新潟県 フロネシス 経験知

1. 研究開始当初の背景

2011年3月の東日本大震災は、地震・津波・原子力災害があわさった未曾有の複合災害であり、過去の震災と比べれば、大規模な広域災害支援が多層に展開された点で、際立っている。広域災害支援は、全国から被災地への支援、そして被災地から全国へ避難する人々の避難先での支援に大別されるが、本研究への従事者たちは、このうち後者、とりわけ原発避難者の支援に、震災直後の2011年より実践的に拘って来た。すなわち、災害弱者の一社会的グループである母子避難者たちを主たる対象として、複数大学の研究者らとともに「福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)」をたちあげ、同新潟チーム代表として、福島から新潟へ避難した対象世帯への支援活動(個別相談、対象者のニーズに対応した情報提供や支援団体へのつなぎ、行政と連携した母親の交流会開催等)を展開したのである(引用1)。研究分担者小池や田口らの協力も得て実施したこの経験に基づき、申請者は原発避難者たちがおかれた苦境・困難に満ちた状況(引用2)や、避難者を受容する新潟の地域社会の姿(引用3、4)を実証的に分析した。

これらをふまえ、2013年に研究代表者は、民間財団の研究助成を得て、分担者田口と小池を含む6名の研究者からなる「福島被災者に関する新潟記録研究会」を立ち上げた。避難者と新潟の地域社会や市民社会の交差をより広範に記録を残すことをめざした同研究会では、発足以来、複数名の支援者および当事者への聞き取り調査を進めると同時に、新潟県による避難者アンケートの経年比較分析にも着手した。これまでの質的量的調査から、震災後数年たっても、避難者がおかれている状況は困難で曲折に満ち、問題は複雑化・長期化していることが改めて確認した(引用5)。同時に、新潟県では、避難者たちをあたたく迎え入れ寄り添う地域社会アクターが多層に存在することも、確証を得た。もともと、申請者らの支援活動においても、自治体、中間支援組織、市民団体などの団体の創発的積極的姿勢を実感することが多かった。

何故、避難者に寄り添うアクターが多層に存在し、創発性あふれる支援活動の継続が観察されるのであろうか。ここで申請者が注目しているのは、「フロネシス」である。「フロネシス」とは、言語化されていない様々な実践知、暗黙知、賢慮、美德知識なるものを意味する用語で、既存の複数の定義を統合して、ここでは「個別具体的な場面の中で、全体の善のために、意思決定し行動すべき最善の振る舞い方を見いだす」「高質の暗黙知」と仮に定義しておきたい。申請者は支援活動や聞き取りを通じて、多くの支援者たち(アクターたち)が、現状の重大性と深刻性を深く認識し、それぞれに避難者たちへ深い共感を寄せ、過去の経験の記憶をたぐり寄せ、言語化されない実践知(=フロネシス)をいかんなく発揮して、創発的な支援を展開してきたことを、ほぼ確信している。つまり、たとえば中越地震災害の経験や、子育て上の苦労といった記憶と、そこで培われた暗黙知、賢慮、思考方法(=フロネシス)が、今回の広域避難者支援に、遍く活用されているように観察できるのである。

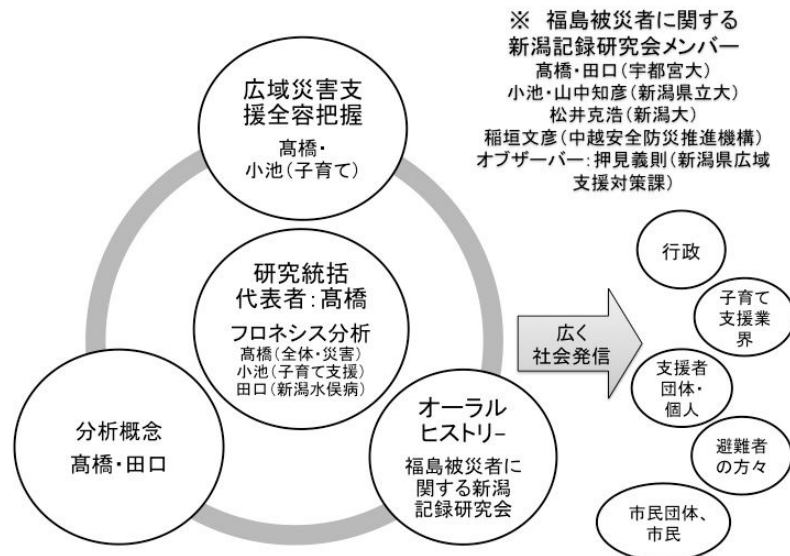
新潟の広域災害支援における「フロネシス」を記録し、社会に発信することは、現在もなお苦境にある避難者状況の改善を考える上でも、さらには将来おきうる類似の災害への備えを考案するうえでも、意義深いのではないかと。以上のような問題関心から、本研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

1) 東日本大震災では大規模な広域災害支援が多層に展開されたが、新潟県における広域支援では、官民の諸アクターたちにおいて蓄積された様々な実践知、暗黙知、賢慮、美德知識なるもの(=フロネシス)がいかんなく発揮されたことが、実証的に観察されている。本研究は、こうした実践知・暗黙知を

「フロネシス」と定義し、新潟の広域災害支援において発揮されたフロネシスを記録し整理分析し、社会に広く発信し、その記憶を継承することを目的とした。

2) さらに、支援アクターが、避難者の現状把握や支援継続に大きな困難を抱え危機感を募らせている現状を目の当たりにして、避難者の実情の包括的な把握を行い、支援アクター等へ還元することをめざした。



3. 研究の方法

本研究課題は、規模や学際性からすれば単独の研究者ではなし得ない。そのため、研究チームのこれまでの研究協力の実績を活かし、共同研究の形をとった。

1) フロネシスの記録継承の方法としては、文献調査、一次資料調査に加え、フィールド調査、研究会内外での聞き取り調査をデータとした。研究成果は逐次論文等の形で公表するとともに、「フロネシス」の蓄積が見られる社会的示唆の高い証言は、編集し、一般向けに出版することとした。

2) 避難者の実情の包括的な把握に関しては、量的調査・質的調査をあわせ行なった。量的調査については、原発避難者訴訟の裁判資料である陳述書を用いた。陳述書は、原告世帯の従前の居住状況、避難の経緯や理由、被害状況、子どもへの影響や子育て世帯の生活状況を包摂している。そこで弁護団と協働しながら、これらの生活状況データを統計データへと変換させた。そのうえで、被災前から現在にいたる生活の各局面を追い、グラフで表した。陳述書の統計データ化に際しては、原発避難者新潟訴訟原告及び同弁護団（原告 239 世帯 807 人。弁護団長：遠藤達雄弁護士、同事務局長：近藤明彦弁護士）同山形訴訟原告および同弁護団（原告 200 世帯 735 人）の協力を得た。

質的調査については、当事者ヒアリングを複数研究者と共同で実施した。区域内/外避難、母子避難、世帯避難、母子家庭、離別世帯、帰還者など、多様な世帯に個別ヒアリングを実施した。

	父親	母親	子ども（中学生）	子ども（小学生）
新潟	2	12	3	4
栃木	0	3	1	3
計	2	15	4	7

個人情報の取扱いについては、宇都宮大学「ヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に準じて、細心の注意を払った。

4. 研究成果

1) 広域災害支援アクターのフロネシス研究

第一に、国や自治体レベルでの施策について概観し、新潟県における支援の位置付けの把握を行った（雑誌論文）。また新潟県に蓄積された避難者アンケートの結果にアクセスを得て、経年的に分析し、また他県の調査とも対照した（雑誌論文）。これにより、支援対象となる原発避難の全体像や、事例として新潟を取り上げる必然性が、明らかにされた。

そのうえで、新潟県における広域避難の要として、新潟県で広域避難者支援の陣頭指揮をとった職員や、中間支援組織で辣腕を振るった職員にオーラルヒストリー聞き取りを重ねて行い、その証言をまとめた。証言からは、支援当事者たちが過去の経験の記憶を手繰り寄せ、言語化以前の実践知を遺憾なく発揮して、創発的な支援を展開したことが明らかにされた。この証言に、研究代表者や連携研究者の解説を加えて、「原発避難と創発的支援-活かされた中越の災害対応経験」と題して、宇都宮大学国際学叢書としての出版助成を得て、2016年に本の泉社より商業出版した（図書）。

2) 原発避難被害の相対把握と支援アクター他への還元

上述のフロネシス研究調査の中でしばしば見出されたのは、先例がない事態に困惑を隠しきれず危機感を募らせる支援アクターの姿だった（図書 あとがき）。東日本大震災に伴う広域避難は、原発事故との交差の中での先例のない歴史的現象である。目に見えない放射性被ばくりスクは、避難者の生活基盤を根底から崩し、避難者たちは、避難指示有無を問わず、事故後に並々ならぬ不安と喪失を経験していた（雑誌論文）。しかし、被害の大きさに鑑みれば、政府や東京電力による賠償や救済は一面的で限定的であった（雑誌論文）。それが避難者をさらに苦しめ追い詰め、また地域レベルでの支援アクターにも困惑や危機感をもたらし、それでいながら事態は不可視化され可視化に困難が積みまとうという悪循環が見出されていた（図書）。

そこで、平成 29 年度より、当初の予定を超え、避難者の実情の包括的な把握につとめ、広範な質的・量的調査を行い、支援アクターはじめ社会に広く届けることに注力した。この段階では、さらに広範に、内外の幅広い有識者たちや行政・弁護士とも連携した。

実のところ、量的調査は、原発避難者新潟訴訟弁護団との協働からはじまった。原告 237 世帯による原発避難者訴訟は日本最大級であり、その陳述書は学術的、歴史的にも貴重な史料と考えた弁護団は、本研究代表者らに、活用方法について打診をした。そこで弁護団と協働で、陳述書を個人を特定できない統計データに変換させ、被害の量的分析を行いたい旨を申し出た。こうして、原発新潟避難者訴訟の 237 世帯の陳述書をもととした量的データをもとに、原発避難者における被害の深刻性、多様性、普遍性を指摘し、また論文としても公表した（論文）。

一方の質的調査については、当事者ヒアリングを複数研究者と共同で実施した。具体的には、区域内/外避難、母子避難、世帯避難、母子家庭、離別世帯、帰還者など、多様な世帯に個別

ヒアリングを実施し、当事者の多様な語りを、大人は 35 項目 423 件、中学生は 11 項目 72 件、小学生は 8 項目 72 件の証言（小見出し）に整理した。避難前の生活から、避難の経緯、本避難後の生活、子どもの学校生活、その中での苦悩、体調不良、家族関係の変化、避難してよかったこと、現在の思いに至るまで、多種多様な語りが含まれている。これは新潟県への委託報告書の巻末資料 1 に収録した（図書）。

全体を概括すると、質的調査で語られた苦悩の多くは、量的調査から析出された内容とも合致していた。

区域内避難者は、強制避難ならではの苦悩があり、失われたふるさとへの痛みも強かった。区域外避難者は、経済的・社会的に失ったものが大きく、また、大きな犠牲を払ってまで避難しなくては子どもを守れない、という悲痛な思いが強い。様々な批判や自責の複雑な感情のなかで、口をつぐまざるを得ない状況がある点は、通底している。さらには、避難によって被ばくリスクを軽減でき、子どもがごく当たり前の自然体験をできていることへの肯定的な捉え方、原発事故賠償への疑問や不透明な将来などへの思い、社会への多くの気付きなどに関する、共通性もみられる。いずれも、子を思う親の強い思いがにじみ出ている。

子どもたち（小中学生）の語りから、子どもたちの避難生活は、事故時の子どもの年齢、避難のタイミングなどによって、多様であることがみえてきた。深刻な「避難者いじめ」に直面した子どももいれば、暖かく迎え入れられた子どももいる。また、避難前、避難後、帰還後の体調異変への言及が、限られた語り手からも複数なされている。いじめ・疎外は深刻である一方、心理的ストレス由来とは関連性が認められない体調異変も含まれ、証言をした子どもの親たちの語りとも整合する。深刻なケースも散見されるが、そうした子を含め、未来をまっすぐ見つめ、極めて本質的な言葉を発している。原発事故や極限的な状況に学ぶ強さもみられる。一方で、証言を呼びかけたものの協力を得られなかった子どもたちの存在がある。語られなかった、あるいは語る機会を持たない深刻な状況にある子どもたちの存在が案じられ、母親の証言でも要請があるような、スクールカウンセラーの配置等も喫緊の課題であることが示唆された。

一方、帰還は、経済的苦境や人間関係の悪化などの解消のために、止むを得ず選択されていたことも明らかになった。帰還後も、被ばくリスクの不安の継続、経済的苦境、そして強い愛着を持つふるさとから疎外される理不尽さ、必ずしも精神的苦痛を原因とするとはいいきれない身体的健康影響が生じていることも語られ、苦悩が大きい。新たな困難が生じ続けている様子が明らかになった。

最終的には、以上の調査結果を、支援アクターへ還元することにも腐心した。具体的には、原発事故が及ぼす影響の徹底的検証に着手している新潟県からは、「福島第一原発事故による避難生活の実態を明らかにするテーマ別調査」として、「子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査」を引き受け、報告書にまとめて新潟県へ提出し（図書）、会議での発表も行った（その他）。

さらに、進行中の原発避難者訴訟に関連して、新潟訴訟の分析結果は新潟地方裁判所へ（その他）山形訴訟については山形地方裁判所へと（その他）それぞれ分析結果を意見書にまとめて提出した。意見書の中では、避難生活は、多様であり、深刻であり、さらに普遍的であることを結論として述べた。さらに、支援の打ち切りや縮小によって、被害が増幅されていること、それにもかかわらず、避難者調査も狭められ、ますます不可視化が進んでいることも、指摘した。支援や賠償の打ち切りは直ちに帰還を意味しないことも明らかであった。とすれば、打ち切りは、経済的苦境に喘ぎ、孤立化し、多くは生活再建がままならない避難世帯を、さらに追い込むであろうと深く懸念される。震災関連死、母子避難母の自死、といった悲劇的な状況がさらに繰り返されないように、支援や賠償、救済の拡充が何より必要であることを指摘した。そして帰還しても不安がぬぐい去れないことは、帰還世帯や在住世帯へのケアや保養が欠かせないことも指摘した。政府が支援を断ち切る中で、政策決定へのアクセスを持たない当事者にとって、司法は最後の砦である。新潟・山形裁判において、被害者救済への道が開かれることを、切に願っての意見書の提出であった。

この他にも、日本教育福祉学会における講演、宇都宮市環境学習センターが主催する環境大学「東日本大震災を風化させない」での講義、茨城大学・福島大学・宇都宮大学研究コンソーシアム等による公開シンポジウム「原発事故後 8 年の社会－「科学」・政策への違和感を語る」における基調講演など、学会発表や一般向け講演会にても、調査結果を公表した（学会①～⑧）。

< 引用文献 >

1. 高橋若菜、小池由佳、渡邊麻衣「福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）新潟チーム 2011 年度活動報告書」, 2012 年 3 月。
2. 高橋若菜、渡邊麻衣、田口卓臣「新潟県における福島からの原発事故避難者の現状の分析

- と問題提起』『多文化公共圏センター年報4号』, 54-69頁, 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター, 2012年3月.
3. 高橋若菜, 「新潟における福島乳幼児・妊産婦家族と地域社会の受容 福島原発事故後の市民社会を考える」『アジア・アフリカ研究』第405号, 2012年7月.
 4. 高橋若菜・田口卓臣編著『お母さんを支えつづきたいー原発避難と新潟の地域社会』本の泉社, 2014年12月, 全72頁
 5. 高橋若菜「福島県外における原発避難者の実情と受入自治体による支援 新潟県による広域避難者アンケートを題材として」『宇都宮大学国際学部研究論集』第38号, 35-51頁, 2014年9月.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- 高橋若菜, 小池由佳: 原発避難生活史(2)事故から本避難に至る道: 原発避難者新潟訴訟・原告237世帯の陳述書をもととした量的考察, 宇都宮大学国際学部研究論集 47 pp.91-111, 2019.2. 査読なし.
- 高橋若菜, 小池由佳: 原発避難生活史(1)事故から本避難に至る道: 原発避難者新潟訴訟・原告237世帯の陳述書をもととした量的考察, 宇都宮大学国際学部研究論集 46 pp.51-71, 2018.9. 査読なし.
- 清水奈名子・高橋若菜: 福島原発震災に関する研究フォーラム、多文化公共圏センター年報、第10号、119-129, 2018. 査読なし.
- 高橋若菜: 原発広域避難者の実情の量的考察: 福島隣接5県における広域避難者アンケート調査を題材として、環境と公害、45(3), 54-60, 2016. 査読あり.
- 田口卓臣: 「否認」に関する断片的考察 - 『脱原発の哲学』の余白に -、宇都宮大学国際学部研究論集 41, 179-187, 2016. 査読なし.
- 高橋若菜: 原発広域避難者の実情の量的考察: 福島隣接5県における広域避難者アンケート調査を題材として、環境と公害 45(3), 54-60, 2016. 査読あり.
- 高橋若菜: 原子力賠償・復興支援策からこぼれ落ちる原発被災者たち: 通常の災害復興支援による救済と限界、環境経済・政策研究 8(2), 62-66, 2015. 査読あり.

〔学会発表〕(計 8 件)

- 高橋若菜: 原発事故から8年: 母子避難の現状と課題、日本教育福祉学会(東京) 2019.3.23.
- 高橋若菜: 東日本大震災の教訓と将来展望~複合災害から学び、日本の将来を展望する、宇都宮市環境学習センター環境大学 30年度後期「東日本大震災を風化させない」第5回(宇都宮) 2019.3.16.
- 高橋若菜: 原発事故後の『科学』・政策への違和感、公開シンポジウム「原発事故後8年の社会「科学」・政策への違和感を語る」(宇都宮) 2019.2.18.
- 高橋若菜: 原発避難生活史~質的・量的調査からみる事故後の行動要因と生活実態新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会第5回生活分科会(新潟) 2018.12.27.
- 高橋若菜, 「原発被災者・支援者の記録継承」、世界政治研究会、東京大学本郷キャンパス山上会館001会議室(東京) 2018.1.19.
- Wakana Takahashi, "After the Fukushima Meltdown: The Politics of Neglecting Nuclear Refugees from a 'Low-Level' Contaminated Area." Perdue University (Perdue, US), March 22, 2018.
- 高橋若菜, 清水奈名子, 阪本公美子, 小池由佳, 関礼子, 高木竜輔, 藤川賢: 子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査、新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会第3回生活分科会(新潟市) 2018.1.27.
- 高橋若菜: 原発被害救済の多様性、普遍性を考える-新潟における創発的な避難者支援を事例として、国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(福島県二本松市) 2017.6.24.

〔図書〕(計 5 件)

- 高橋若菜: 環境リスクと多文化共生、宇都宮大学国際学部編、多文化共生をどう捉えるか、下野新聞社 pp.66-71, 全183ページ, 2018.10、分担執筆.
- 高橋若菜, 清水奈名子, 阪本公美子, 小池由佳, 関礼子, 高木竜輔, 藤川賢: 子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査、宇都宮大学, 2018.2、分担執筆.
- [<http://www.pref.niigata.lg.jp/shinsaifukkoushien/1356877762498.html>]
- 高橋若菜: 越境大気汚染の比較政治学、本の泉社, 2017.3、単著.
- 高橋若菜, 田口卓臣, 松井克浩: 原発避難と創発的支援-活かされた中越の災害対応経験、

214 頁、本の泉社、宇都宮大学国際学叢書、2016.3、編著。
佐藤嘉幸、田口卓臣：脱原発の哲学、460 頁、人文書院、2016.2、共著。

〔その他〕ホームページ等

第 5 回新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会「生活分科会」 「原発避難生活史～量的・質的調査からみる事故後の行動要因と生活実態」2018.12.27.
[<http://www.pref.niigata.lg.jp/shinsaifukkoushien/1356908909643.html>]

第 3 回新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会「生活分科会」(2018.1.27) 「子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査」
[<http://www.pref.niigata.lg.jp/shinsaifukkoushien/1356877762498.html>]

高橋若菜、小池由佳：意見書 福島第一原発事故による避難生活に関する量的調査～原発避難者新潟訴訟における原告 209 世帯の陳述書をもととして～、新潟地方裁判所第 1 民事部、2018.2.

高橋若菜、小池由佳：意見書（追補）福島第一原発事故による避難生活に関する量的調査～原発避難者新潟訴訟における原告 237 世帯の陳述書をもととして～、新潟地方裁判所第 1 民事部、2018.5.

高橋若菜、小池由佳：意見書 福島第一原発事故による避難生活に関する量的調査、山形地方裁判所民事部、2018.11.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

6 . 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：小池 由佳
ローマ字 氏名：KOIKE, Yuka
所属研究機関名：新潟県立大学
部局名：人間生活学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：9 0 3 5 2 7 8 1

研究分担者氏名：田口 卓臣
ローマ字 氏名：TAGUCHI, Takumi
所属研究機関名：宇都宮大学
部局名：国際学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：6 0 5 1 5 8 8 1

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：松井 克浩
ローマ字 氏名：MATSUI, Katsuhiko

研究協力者氏名：山中 知彦
ローマ字 氏名：YAMANAKA, Tomohiko)